

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月7日

上場会社名 株式会社 ユークス
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

TEL 072-224-5155

平成26年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,399	14.1	657	—	685	795.5	474	123.9
25年1月期	2,978	△38.1	△563	—	76	△61.4	211	△48.9

(注) 包括利益 26年1月期 483百万円 (122.0%) 25年1月期 217百万円 (△46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	56.10	—	17.1	19.8	19.3
25年1月期	21.85	—	8.0	1.2	△18.9

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	3,801	2,839	74.7	328.24
25年1月期	3,127	2,699	86.3	278.18

(参考) 自己資本 26年1月期 2,839百万円 25年1月期 2,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	674	△47	77	1,949
25年1月期	224	△115	△6,625	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	97	45.8	3.7
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	17.8	3.3
27年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.0	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	748	△35.6	△144	—	△138	—	△81	—	△9.36
通期	4,004	17.8	541	△17.7	553	△19.3	333	△29.8	38.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年1月期	11,096,000 株	25年1月期	11,096,000 株
26年1月期	2,444,871 株	25年1月期	1,392,871 株
26年1月期	8,457,945 株	25年1月期	9,698,285 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,031	7.4	498	—	527	635.1	384	85.0
25年1月期	2,824	△19.8	△569	—	71	△56.9	207	△68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	45.48	—
25年1月期	21.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	3,551	2,698	2,698	76.0	311.97			
25年1月期	3,056	2,650	2,650	86.7	273.12			

(参考) 自己資本 26年1月期 2,698百万円 25年1月期 2,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資の増加傾向が続いており企業の業況判断が改善するなど、景気の回復が確かなものとなりつつあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、家庭用ソフトについては、ニンテンドー3DSのタイトルを中心にミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しております。家庭用ハードについては、海外にて新型ハード機である「Xbox One」および「プレイステーション4」が、平成25年11月に発売されております。国内においては「PlayStation Vita」および「ニンテンドー3DS」の販売が堅調に推移する中、「プレイステーション4」が平成26年2月に発売されており、家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE 2K14」（Xbox 360・プレイステーション3用）が平成25年10月より海外にて発売され、好調に推移しております。

自社ソフトでは、平成24年7月にゲーム化権を取得済である人気映画「PACIFIC RIM」の海外での映画公開時期となる平成25年7月にあわせ、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」（Xbox LIVE用）として日米欧向けにダウンロード販売を開始し、同年10月からは、PlayStation Network向けに順次配信を開始しております。また、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング／ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）も、引き続き堅調に推移しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、サミー株式会社から受託の「パチスロ 北斗の拳 転生の章」および「ぱちんこCR蒼天の拳」をはじめとした受託タイトルの画像開発プロジェクトの終了ならびにそれらの出荷台数の好調な推移により、ロイヤリティ収入が大きく発生しております。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は3,399,946千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は657,545千円（前年同期は営業損失563,973千円）、経常利益は685,104千円（前年同期比795.5%増）、当期純利益は474,492千円（前年同期比123.9%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、2K Sports, Inc. から受託のWWEゲームシリーズの最新作、パチンコ・パチスロ分野では、新規案件を含め画像開発の順調な推移を見込んでおります。これら複数の受託案件を基軸として、収益基盤の確保に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成27年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,004百万円、営業利益は541百万円、経常利益は553百万円、当期純利益は333百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して674,025千円増加し、3,801,593千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加711,937千円、仕掛品の増加330,100千円、投資その他の資産の減少508,098千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して533,601千円増加し、961,959千円となりました。主な要因としては、前受金の増加283,152千円、未払法人税等の増加133,971千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して140,423千円増加し、2,839,633千円となりました。主な要因としては、当期純利益474,492千円および剰余金の配当97,031千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より711,937千円増加し、1,949,504千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、674,296千円（前年同期は224,132千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益683,312千円および前受金の増加額283,152千円、たな卸資産の増加額330,100千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,419千円（前年同期は115,642千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34,112千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は77,414千円（前年同期は6,625,143千円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入159,500千円、配当金の支払額82,085千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率（%）	26.5	86.3	74.7
時価ベースの自己資本比率（%）	25.6	85.0	202.3
債務償還年数（年）	40.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	9.0	615.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては36.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高は2K Sports, Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

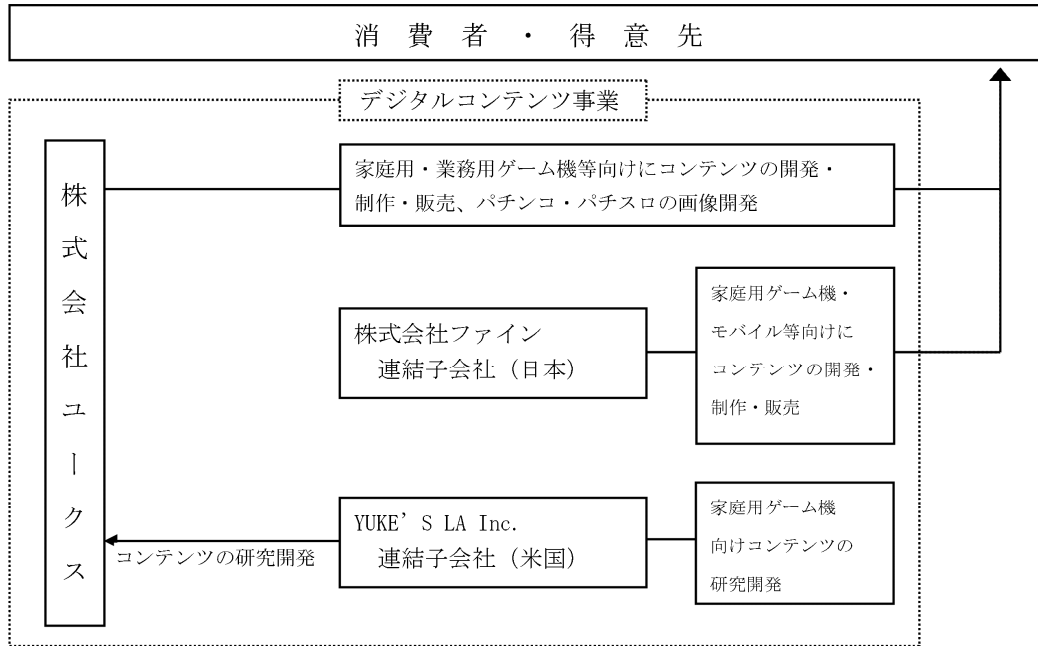
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	㈱ファイン

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の販売会社や開発会社と連携することにより、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

近年、エンタテインメント業界は、コンテンツ販売手段のデジタル化の浸透とグローバル化が進んだことにより、メディアミックスが容易となり業界の垣根がなくなりつつあります。このような状況のもと、消費者のライフスタイルの変化にあわせて次々に市場に投入される新商品の登場により、市場の変化にあわせて柔軟に対応することが求められております。

当社グループにおいては、デジタルコンテンツの受託開発を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレット等への機種拡大を進めるとともに、オリジナルコンテンツの発掘・開発にも注力しながら異分野への進出も検討してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,567	1,949,504
受取手形及び売掛金	74,682	155,246
仕掛品	355,453	685,554
繰延税金資産	103,215	145,093
その他	52,214	47,759
貸倒引当金	△98	△504
流動資産合計	1,823,035	2,982,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,396	133,117
減価償却累計額	△90,067	△95,595
建物及び構築物（純額）	37,328	37,522
土地	2,514	2,514
その他	455,352	436,081
減価償却累計額	△417,429	△380,292
その他（純額）	37,923	55,789
有形固定資産合計	77,766	95,826
無形固定資産		
ソフトウェア	13,238	17,684
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	14,480	18,926
投資その他の資産		
投資有価証券	326,903	328,463
長期貸付金	2,504	1,792
破産更生債権等	427,857	—
繰延税金資産	242,564	133,550
その他	212,455	240,379
投資その他の資産	1,212,285	704,186
固定資産合計	1,304,532	818,939
資産合計	3,127,567	3,801,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	176,859	284,149
未払法人税等	1,824	135,795
前受金	35,224	318,377
賞与引当金	71,539	81,525
その他	32,123	25,466
流動負債合計	317,571	845,314
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	48,336	54,195
その他	250	250
固定負債合計	110,786	116,645
負債合計	428,357	961,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	432,218
利益剰余金	2,345,917	2,723,378
自己株式	△484,221	△738,303
株主資本合計	2,698,305	2,830,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	7,386
為替換算調整勘定	205	2,051
その他の包括利益累計額合計	903	9,438
純資産合計	2,699,209	2,839,633
負債純資産合計	3,127,567	3,801,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	2,978,778	3,399,946
売上原価	2,023,256	1,840,636
売上総利益	955,521	1,559,310
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,519,495	※1,※2 901,764
営業利益又は営業損失(△)	△563,973	657,545
営業外収益		
受取利息	23,008	12,218
受取配当金	729	728
為替差益	605,034	2,547
受取手数料	7,185	5,235
保険返戻金	—	5,668
その他	31,134	3,226
営業外収益合計	667,091	29,623
営業外費用		
支払利息	26,440	1,095
その他	169	970
営業外費用合計	26,610	2,065
経常利益	76,507	685,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 957
投資有価証券償還損	—	833
特別損失合計	58	1,791
税金等調整前当期純利益	76,879	683,312
法人税、住民税及び事業税	2,012	145,349
法人税等調整額	△137,048	63,470
法人税等合計	△135,035	208,820
少数株主損益調整前当期純利益	211,915	474,492
当期純利益	211,915	474,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,915	474,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	6,688
為替換算調整勘定	2,187	1,845
その他の包括利益合計	5,646	8,534
包括利益	217,561	483,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,561	483,027
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	423,708	2,231,346	△485,945	2,582,011
当期変動額					
剰余金の配当			△96,981		△96,981
当期純利益			211,915		211,915
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△363	1,738	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,570	1,723	116,294
当期末残高	412,902	423,708	2,345,917	△484,221	2,698,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,760	△1,981	△4,742	2,577,269
当期変動額				
剰余金の配当				△96,981
当期純利益				211,915
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,458	2,187	5,646	5,646
当期変動額合計	3,458	2,187	5,646	121,940
当期末残高	697	205	903	2,699,209

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	423,708	2,345,917	△484,221	2,698,305
当期変動額					
剰余金の配当			△97,031		△97,031
当期純利益			474,492		474,492
自己株式の取得				△405,072	△405,072
自己株式の処分		8,510		150,990	159,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8,510	377,461	△254,082	131,889
当期末残高	412,902	432,218	2,723,378	△738,303	2,830,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	205	903	2,699,209
当期変動額				
剰余金の配当				△97,031
当期純利益				474,492
自己株式の取得				△405,072
自己株式の処分				159,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,688	1,845	8,534	8,534
当期変動額合計	6,688	1,845	8,534	140,423
当期末残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,879	683,312
減価償却費	35,134	32,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,529	5,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	9,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	406
受取利息及び受取配当金	△23,737	△12,947
支払利息	26,440	1,095
為替差損益 (△は益)	△494,753	△5,809
固定資産除却損	58	957
有形固定資産売却損益 (△は益)	△430	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	833
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009,823	△80,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,236	△330,100
前渡金の増減額 (△は増加)	100	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△427,857	22,785
未払金の増減額 (△は減少)	1,021	95,754
前受金の増減額 (△は減少)	△227,359	283,152
その他	8,623	△35,498
小計	240,950	671,753
利息及び配当金の受取額	20,432	11,017
利息の支払額	△24,805	△1,095
法人税等の支払額	△15,449	△14,277
法人税等の還付額	3,003	6,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,132	674,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,792	△34,112
無形固定資産の取得による支出	△7,376	△10,219
有形固定資産の売却による収入	1,238	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	9,750
短期貸付金の回収による収入	5,617	56
長期貸付金の回収による収入	758	712
差入保証金の回収による収入	3,056	—
差入保証金の差入による支出	△4,145	△13,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,642	△47,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,530,000	—
自己株式の処分による収入	1,375	159,500
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△96,504	△82,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625,143	77,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	496,504	7,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,020,150	711,937
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,717	1,237,567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,237,567	※1 1,949,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	150,120千円	155,680千円
給料手当	132,370	145,064
賞与引当金繰入額	6,377	9,961
退職給付費用	875	1,121
広告宣伝費	34,765	50,323
貸倒損失	776,839	—
研究開発費	35,219	135,338

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	35,219千円	135,338千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他	430千円	—千円
計	430	—

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	—千円	353千円
その他	58千円	604千円
計	58	957

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,171千円	10,354千円
税効果調整前	6,171	10,354
税効果額	△2,712	△3,665
その他有価証券評価差額金	3,458	6,688
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,187	1,845
為替換算調整勘定	2,187	1,845
その他の包括利益合計	5,646	8,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,397	0	5	1,392
合計	1,397	0	5	1,392

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	利益剰余金	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,392	1,552	500	2,444
合計	1,392	1,552	500	2,444

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,552千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500千株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	1,237,567千円	1,949,504千円
現金及び現金同等物	1,237,567	1,949,504

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,567	1,237,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,682	74,682	—
(3) 投資有価証券	326,903	352,840	25,936
(4) 破産更生債権等	427,857	427,857	—
資産計	2,067,009	2,092,946	25,936
(1) 未払金	176,859	176,859	—
負債計	176,859	176,859	—

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,949,504	1,949,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	155,246	155,246	—
(3) 投資有価証券	328,463	357,847	29,383
資産計	2,433,214	2,462,598	29,383
(1) 未払金	284,149	284,149	—
(2) 未払法人税等	135,795	135,795	—
負債計	419,945	419,945	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

時価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,567	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,682	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
破産更生債権等	427,857	—	—	—
合計	1,740,106	—	—	200,000

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,949,504	—	—	—
受取手形及び売掛金	155,246	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	2,104,750	—	—	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	175,431	201,368	25,936
	小計	175,431	201,368	25,936
合計		175,431	201,368	25,936

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	177,358	206,742	29,383
	小計	177,358	206,742	29,383
合計		177,358	206,742	29,383

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,407	17,238	4,169
	(2) 債券			
	社債	100,240	100,000	240
	(3) その他	6,864	4,864	2,000
	小計	128,511	122,102	6,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,874	17,568	△3,694
	(2) その他	9,086	10,721	△1,634
	小計	22,961	28,289	△5,328
合計		151,472	150,392	1,080

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,000	27,424	6,575
	(2) 債券			
	社債	101,560	100,000	1,560
	(3) その他	9,127	4,864	4,263
	小計	144,687	132,288	12,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,418	7,382	△964
	小計	6,418	7,382	△964
合計		151,105	139,671	11,434

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	48,336	54,195
(2) 退職給付引当金 (千円)	48,336	54,195

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
退職給付費用 (千円)	7,653	8,853
(1) 勤務費用 (千円)	7,653	8,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	392,000
未行使残	—

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,721千円	5,948千円
研究開発費損金算入限度超過額	131,114	216,013
一括償却資産損金不算入額	3,599	3,636
賞与引当金損金算入限度超過額	26,856	31,223
退職給与引当金損金算入限度超過額	17,163	19,246
貸倒損失	146,822	—
繰越欠損金	62,025	—
その他	52,856	45,962
繰延税金資産小計	443,161	322,031
評価性引当額	△96,998	△39,339
繰延税金資産合計	346,162	282,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△382	△4,047
繰延税金負債合計	△382	△4,047
繰延税金資産の純額	345,780	278,644

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,215千円	145,093千円
固定資産－繰延税金資産	242,564	133,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.5%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	1.2
評価性引当額	△1.9	0.4
住民税均等割	1.7	0.0
税効果を認識していない繰越欠損金	△249.8	△9.8
税率変更による差異	21.9	△0.1
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△175.6	30.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,461,073	1,500,267	17,437	2,978,778

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	1,305,431	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	738,961	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	455,975	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,928,105	1,453,217	18,623	3,399,946

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	1,238,481	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	860,309	デジタルコンテンツ事業
㈱バンダイナムコゲームス	530,585	デジタルコンテンツ事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	1,305,431	破産更生債権等 (注3)	427,857

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

3. 破産更生債権等については、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を計上し、債権金額から直接減額しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	—	—	債権放棄	776,839	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債権放棄（776,839千円）については、THQ Inc. が、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、同社に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、債権放棄したものであります。回収額のうち405,072千円は、自己株式の取得によっております。これにより、平成25年2月20日をもってTHQ Inc. は主要株主でなくなりました。

なお、債権放棄額の全額について、前連結会計年度において貸倒損失を計上済みであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	278.18 円	1株当たり純資産額	328.24 円
1株当たり当期純利益金額	21.85 円	1株当たり当期純利益金額	56.10 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	211,915	474,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,915	474,492
期中平均株式数 (株)	9,698,285	8,457,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数 392,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,122	1,757,512
売掛金	58,347	71,219
仕掛品	346,134	677,220
貯蔵品	591	4,001
前渡金	5,250	-
前払費用	31,931	24,214
繰延税金資産	103,215	145,093
その他	16,306	26,686
流動資産合計	1,722,898	2,705,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,686	129,566
減価償却累計額	△89,781	△95,484
建物(純額)	36,904	34,081
車両運搬具	25,833	27,980
減価償却累計額	△21,000	△22,191
車両運搬具(純額)	4,833	5,788
工具、器具及び備品	409,332	390,987
減価償却累計額	△386,638	△345,250
工具、器具及び備品(純額)	22,694	45,737
土地	2,514	2,514
建設仮勘定	5,260	-
有形固定資産合計	72,206	88,121
無形固定資産		
ソフトウェア	12,768	17,350
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	14,010	18,592
投資その他の資産		
投資有価証券	326,903	328,463
関係会社株式	37,019	37,019
従業員に対する長期貸付金	2,504	1,792
破産更生債権等	427,857	-
長期前払費用	83,633	98,251
繰延税金資産	242,564	133,550
差入保証金	126,737	139,844
その他	113	59
投資その他の資産合計	1,247,333	738,981
固定資産合計	1,333,550	845,696
資産合計	3,056,449	3,551,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	163,123	262,580
未払法人税等	4,751	68,825
前受金	35,035	318,188
預り金	745	793
賞与引当金	65,161	69,788
その他	29,817	19,593
流動負債合計	298,634	739,768
固定負債		
退職給付引当金	45,228	50,573
長期末払金	62,200	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	107,678	113,023
負債合計	406,313	852,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	-	8,510
資本剰余金合計	423,708	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,295,699	2,583,300
利益剰余金合計	2,297,049	2,584,650
自己株式	△484,221	△738,303
株主資本合計	2,649,438	2,691,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	7,386
評価・換算差額等合計	697	7,386
純資産合計	2,650,136	2,698,853
負債純資産合計	3,056,449	3,551,645

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,811,741	2,590,837
ロイヤリティ収入	12,423	441,131
売上高合計	2,824,164	3,031,968
売上原価		
当期商品仕入高	45	—
合計	45	—
商品売上原価	45	—
当期製品製造原価	1,886,120	1,622,845
合計	1,886,120	1,622,845
製品売上原価	1,886,120	1,622,845
支払ロイヤリティ	20,231	51,666
リース原価	—	1,118
売上原価合計	1,906,398	1,675,630
売上総利益	917,766	1,356,338
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,487,668	※1,※2 857,713
営業利益又は営業損失(△)	△569,901	498,624
営業外収益		
受取利息	13,138	1,961
受取配当金	729	728
有価証券利息	9,854	10,230
受取手数料	7,185	5,235
保険返戻金	—	5,668
為替差益	604,992	2,502
その他	32,333	4,345
営業外収益合計	668,232	30,671
営業外費用		
支払利息	26,440	1,095
その他	169	970
営業外費用合計	26,610	2,065
経常利益	71,720	527,230
特別利益		
固定資産売却益	※3 430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 598
投資有価証券償還損	—	833
特別損失合計	58	1,432
税引前当期純利益	72,092	525,797
法人税、住民税及び事業税	1,190	77,695
法人税等調整額	△137,048	63,470
法人税等合計	△135,858	141,166
当期純利益	207,951	384,631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,087,518	61.1	1,141,769	50.7
II 経費	※3	690,948	38.9	1,108,573	49.3
当期総製造費用		1,778,466	100.0	2,250,342	100.0
期首仕掛品棚卸高		599,796		346,134	
計		2,378,263		2,596,476	
他勘定振替高	※4	146,008		296,410	
期末仕掛品棚卸高		346,134		677,220	
当期製品製造原価		1,886,120		1,622,845	

(注)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	61,456千円	賞与引当金繰入額	66,144千円
退職給付費用	6,338	退職給付費用	7,343
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	366,304千円	外注費	739,722千円
賃借料	181,118	賃借料	192,081
減価償却費	25,273	減価償却費	22,969
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	146,008千円	販売費及び一般管理費	296,410千円
合計	146,008	合計	296,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,185,093	2,186,443	△485,945
当期変動額								
剰余金の配当						△96,981	△96,981	
当期純利益						207,951	207,951	
自己株式の取得								△14
自己株式の処分						△363	△363	1,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,605	110,605	1,723
当期末残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,295,699	2,297,049	△484,221

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,537,108	△2,760	△2,760	2,534,347
当期変動額				
剰余金の配当	△96,981			△96,981
当期純利益	207,951			207,951
自己株式の取得	△14			△14
自己株式の処分	1,375			1,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		3,458	3,458	3,458
当期変動額合計	112,329	3,458	3,458	115,788
当期末残高	2,649,438	697	697	2,650,136

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,295,699	2,297,049	△484,221
当期変動額								
剰余金の配当						△97,031	△97,031	
当期純利益						384,631	384,631	
自己株式の取得								△405,072
自己株式の処分			8,510	8,510				150,990
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,510	8,510	-	287,600	287,600	△254,082
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,649,438	697	697	2,650,136
当期変動額				
剰余金の配当	△97,031			△97,031
当期純利益	384,631			384,631
自己株式の取得	△405,072			△405,072
自己株式の処分	159,500			159,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,688	6,688	6,688
当期変動額合計	42,028	6,688	6,688	48,717
当期末残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度92%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	144,120千円	148,080千円
給料手当	87,244	80,096
賞与引当金繰入額	3,705	3,644
退職給付費用	725	996
広告宣伝費	34,423	49,409
旅費交通費	34,910	30,264
減価償却費	7,685	6,947
貸倒損失	776,839	—
研究開発費	146,008	296,410

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	146,008千円	296,410千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
車両運搬具	430千円	—千円
計	430	—

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
工具、器具及び備品	58千円	598千円
計	58	598

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,397,813	58	5,000	1,392,871
合計	1,397,813	58	5,000	1,392,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,392,871	1,552,000	500,000	2,444,871
合計	1,392,871	1,552,000	500,000	2,444,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,552,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,721千円	5,948千円
研究開発費損算入限度超過額	130,340	215,241
一括償却資産損金不算入額	3,408	3,115
賞与引当金損金算入限度超過額	24,630	26,728
退職給与引当金損金算入限度超過額	16,010	17,902
貸倒損失	146,822	—
繰越欠損金	62,025	—
その他	49,970	41,674
繰延税金資産小計	435,931	310,612
評価性引当額	△89,768	△27,919
繰延税金資産合計	346,162	282,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△382	△4,047
繰延税金負債合計	△382	△4,047
繰延税金資産の純額	345,780	278,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	1.4
住民税均等割	1.6	—
税効果を認識していない繰越欠損金	△266.4	△12.7
税率変更による差異	23.3	△0.1
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△188.4	26.8

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	273.12 円	1株当たり純資産額	311.97 円
1株当たり当期純利益金額	21.44 円	1株当たり当期純利益金額	45.48 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	207,951	384,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,951	384,631
期中平均株式数(株)	9,698,285	8,457,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数392,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。